

2019年10月17日 全16頁

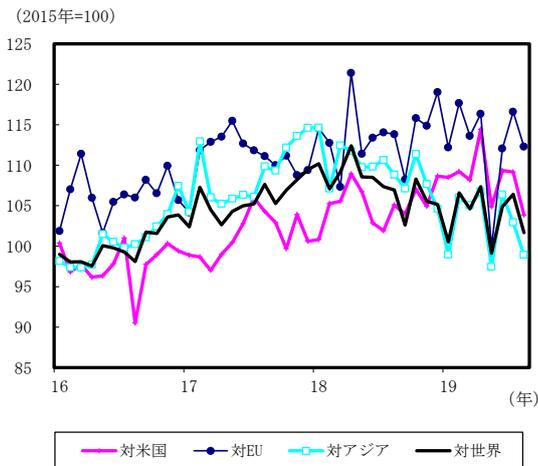
## 経済指標の要点（9/18～10/17 発表統計分）

経済調査部	研究員	田村 統久
	研究員	中田 理恵
	研究員	小林 若葉
	シニアエコノミスト	小林 俊介
調査本部		和田 恵

### [要約]

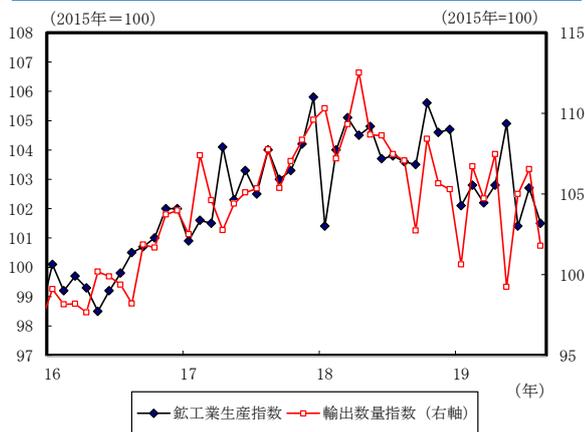
- **【企業部門】** 8月は総じて弱い動きが目立った。輸出数量は前月比▲4.5%と3ヶ月ぶりに減少した。地域別に見ると、米国、EU、アジア向け全てで減少している。鉱工業生産指数は同▲1.2%と2ヶ月ぶりに低下し、経済産業省は基調判断を「このところ弱含み」へと下方修正した。また機械受注（船舶・電力を除く民需）は同▲2.4%と2ヶ月連続で減少した。
- **【家計部門】** 雇用・賃金はまちまちの結果となったが、消費は増加した。就業者数は季節調値で前月から19万人増加した。原数値で見ても前年同月比+1.0%と増加している一方で、実質賃金（共通事業所ベース、大和総研試算）は同▲0.3%と減少した。個人消費は天候不順だった7月からの反動増や、一部に生じた消費増税前の駆け込み消費を受け、前月比+2.4%と3ヶ月ぶりに増加した。
- **【四半期指標】** 2019年9月日銀短観では、業況判断DI（最近）は大企業製造業・非製造業ともに悪化したものの、市場コンセンサス対比では上振れして着地した。製造業の業況判断が悪化した主因は中国需要の弱さと9月前半の原油価格の上昇にあるが、同時期に米中が閣僚級協議再開の合意に達し、摩擦の緩和期待が強まったことなどを受け、悪化は小幅なものにとどまった。非製造業では連休効果の剥落と前述の原油価格の上昇が業況判断を押し下げた。一方、キャッシュレス対応に伴う特需や、住宅などの一部分野で確認された駆け込み需要が業況判断を押し上げ、こちらも全体としては小幅な悪化にとどまった。

## 相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



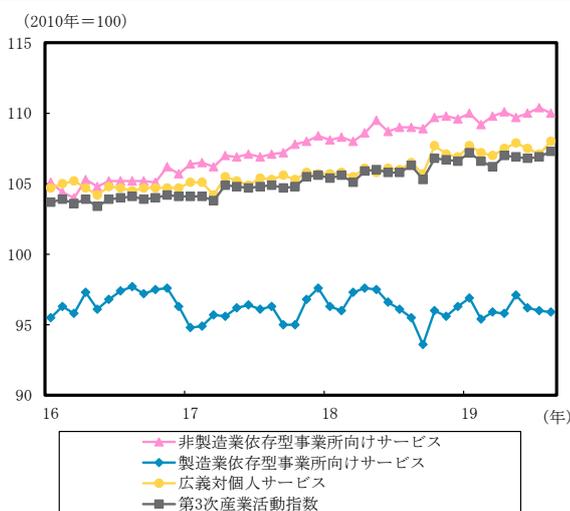
2019年8月の貿易統計によると、輸出金額は前年比▲8.2%、輸入金額は同▲11.9%といずれも大幅に減少した。輸出数量(内閣府による季節調整値)は前月比▲4.5%と、3ヶ月ぶりに減少した。地域別に見ると、米国向け(同▲4.9%)、EU向け(同▲3.7%)、アジア向け(同▲3.9%)と総じて減少している。品目別に見ると、米国向けでは半導体等製造装置や原動機、鉄鋼などが押し下げに寄与している。半導体等製造装置は2019年初以来増加基調にあったが、6月をピークにして2ヶ月連続で大幅に減少している。EU向けでは乗用車が減少しているものの、環境規制対応などを背景として依然高い水準を維持しており、基調としては弱くない。アジア向けでは幅広い品目が減少しているが、中でも半導体製造装置や乗用車、ICの減少が目立った。先行きの輸出数量は、地域ごとに濃淡はあるものの、総じてみると世界経済減速の影響を受けて力強さを欠く動きを続けるとみている。

## 鉱工業生産と輸出数量



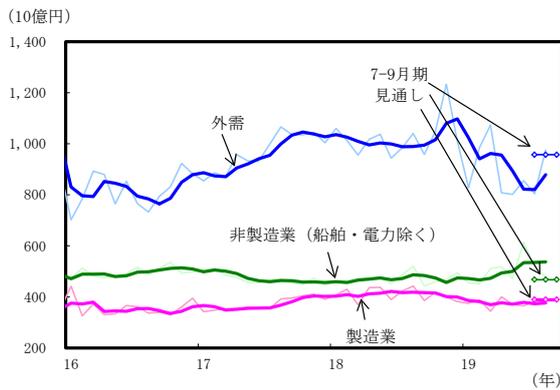
2019年8月の鉱工業生産指数(季節調整値)は前月比▲1.2%と2ヶ月ぶりに低下し、市場コンセンサス(同▲0.5%)を下回った。経済産業省は基調判断を「このところ弱含み」へ下方修正した。業種別に見ると16業種中12業種で低下し、鉄鋼・非鉄金属工業(同▲5.0%)や生産用機械工業(同▲2.7%)、自動車工業(同▲1.1%)などが全体を押し下げた。8月は台風のため九州の工場などが操業を停止した影響が鉄鋼・非鉄金属工業や自動車工業で生じたとみられる。出荷指数は同▲1.3%と2ヶ月ぶりに低下、在庫指数も同▲0.1%と2ヶ月連続で低下し、結果として在庫率指数は上昇(同+2.8%)に転じた。在庫率は引き続き高水準にあり、当面は生産の調整圧力が残るとみられる。9月以降の生産は、駆け込み需要への対応として一時的な増産が見込まれるものの、全体のトレンドとしては、海外経済の減速や在庫調整圧力が下押し要因となり、緩やかな低下が続くだろう。

## 第3次産業活動指数



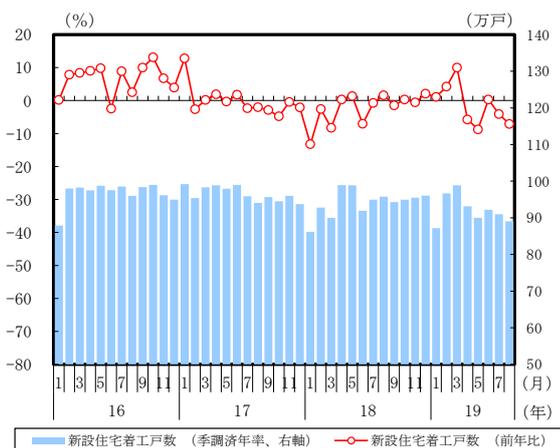
2019年8月の第3次産業活動指数(季節調整値)は、前月比+0.4%と2ヶ月連続で上昇した。小幅な上下を繰り返しながらも、総じて上昇基調を維持している。業種別に見ると、全11業種中6業種で上昇した。とりわけ、天候不順を背景とした7月の大幅低下からの反動による「小売業」や「電気・ガス・熱供給・水道業」の上昇が全体の押し上げに寄与した。一方、製造業向け原料・中間財取引、自動車取引の減少を受けた「卸売業」や、公共事業の受注減を受けた「事業者向け関連サービス」が低下した。先行きの第3次産業活動指数は、消費増税前後の振れを伴いつつ、緩やかな上昇を続けるとみている。内需に関連する「広義対個人サービス」や「非製造業依存型事業所向けサービス」は、雇用所得環境が底堅く推移する中、基調としては上昇が続くだろう。他方、外需の影響を受けやすい「製造業依存型事業所向けサービス」は、世界経済が減速する中で弱い動きとなり、全体の足を引っ張ると思われる。

## 需要者別機械受注



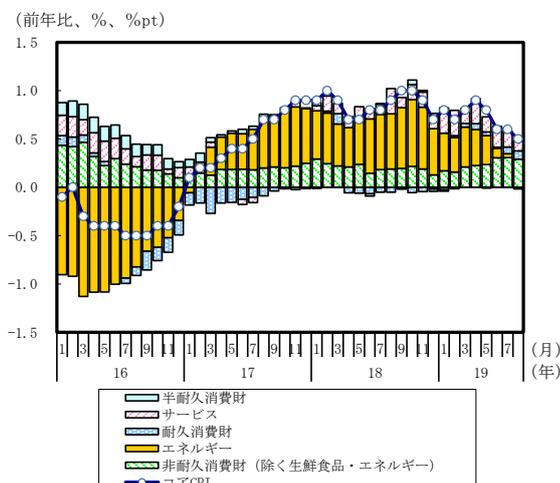
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 新設住宅着工戸数



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

## 全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

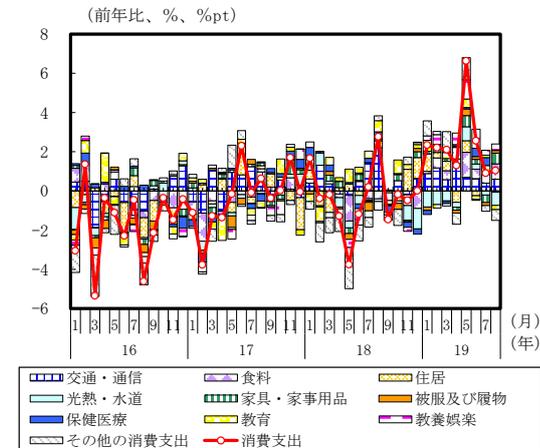
2019年8月の機械受注統計(季節調整値)によると、民需(船舶・電力を除く)は前月比▲2.4%と2ヶ月連続で減少した。業種別では、製造業は同▲1.0%と2ヶ月ぶりに減少した。前月まで2ヶ月連続で大幅に増加していた非鉄金属で反動減が見られたほか、自動車・同付属品、鉄鋼業などで減少した。一方で、はん用・生産用機械や業務用機械など、外需の減少を受けて2018年央から弱い動きが続いていた業種で受注が増加した。非製造業(船電除く)は同▲8.0%と、7月に続き大幅に減少した。前月まで2ヶ月連続で増加していた反動減とみられる情報サービス業のほか、通信業、卸売業・小売業など幅広い業種で減少した。先行きの民需(同)は、一進一退を続けながらも緩やかに増加するとみられる。世界経済の減速が続く中、半導体市場の回復により電気機械で受注が増加すると見込まれることから、製造業は横ばいで推移するとみられる。非製造業においては、人手不足に対応するための合理化・省力化投資などの底堅い需要が見込まれるだろう。

## 2019年8月の住宅着工戸数(季節調整済年率換算値)

は前月比▲2.1%の89.1万戸であった。2ヶ月連続で減少し、7ヶ月ぶりに90万戸を割り込んだ。利用関係別に見ると、持家が同▲5.6%、貸家が同▲1.7%と減少した一方、分譲住宅が同+2.0%と増加した。持家は2018年後半から増加基調にあったものの、7、8月と2ヶ月連続で大幅に減少しており、2015年12月以来の低水準となった。消費増税に伴う駆け込み需要の反動減が生じていると思われる。貸家は金融庁によるアパートローンの監視強化の影響などから、2017年春から減少傾向にある。住宅着工戸数の先行きは、概ね横ばい圏で推移するとみている。持家や分譲住宅に関しては、消費増税対策として、住宅ローン減税やすまい給付金の拡充、次世代住宅ポイントの創設、贈与税の非課税枠拡大が実施されている。手厚い購入支援策により、需要は一定程度下支えされるとみている。一方、支援策の対象外である貸家に関しては、弱い動きが続くだろう。

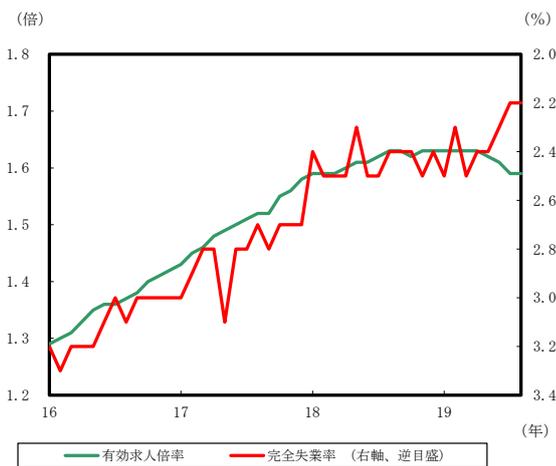
2019年8月の全国コアCPI(生鮮食品を除く総合)は前年比+0.5%と前月から減速した。財別に見ると、耐久消費財、半耐久消費財は前月からプラス幅が拡大した一方で、生鮮食品を除く非耐久消費財はプラス幅が縮小した。品目別では、「電気代」「都市ガス代」「ガソリン」といったエネルギー関連項目が押し下げた。エネルギーの価格水準は2018年末から低下傾向が続いている。他方、サービスは前月からプラス幅が僅かに縮小しており、「宿泊料」「診療代」などが押し下げに寄与した。これらの品目はいずれも、前年に上昇した裏の影響が出たためである。先行きの全国コアCPIは、2019年度中は前年比0%台半ばで推移するとみている。エネルギー価格の前年比は11月頃まではマイナス幅の拡大が予想される。なお、2019年10月1日に実施された消費増税と軽減税率制度、幼児教育無償化のコアCPIへの影響は合計で前年比+0.2%pt程度と試算される。

## 消費支出内訳（二人以上の世帯・実質）



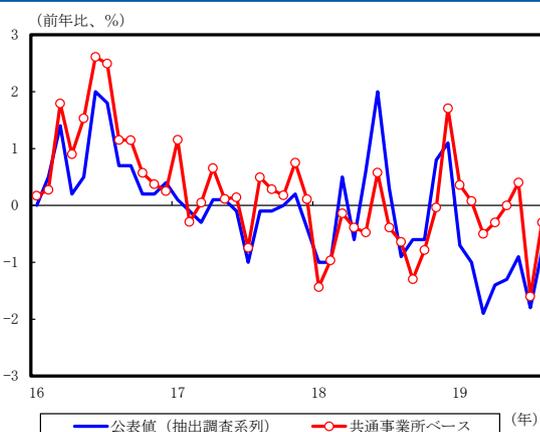
2019年8月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比+2.4%と3ヶ月ぶりに増加した。ぶれが大きい項目（住居等）を除いても、同様に増加している。実質消費支出の動きを費目別に見ると、「交通・通信」（同+7.9%）や「家具・家事用品」（同+21.5%）などが増加した一方、「光熱・水道」（同▲7.9%）、「住居」（同▲7.0%）などは減少した。「交通・通信」では自動車購入が全体を押し上げており、消費増税前の駆け込み需要が生じたと考えられる。「家具・家事用品」では、7月に天候不順で需要が先送りされていたエアコンの増加が全体を押し上げたほか、増税前の駆け込みから家庭用耐久財（家電など）が増加した。「光熱・水道」は上下水道料が全体を押し下げた。天候不順のため家で過ごす時間が長かった7月からの反動とみられる。また、「住居」の減少は8月の調査対象に占める借家世帯比率の低下が影響したと考えられる。9月は引き続き増税前の駆け込み需要が見込まれる。

## 完全失業率と有効求人倍率



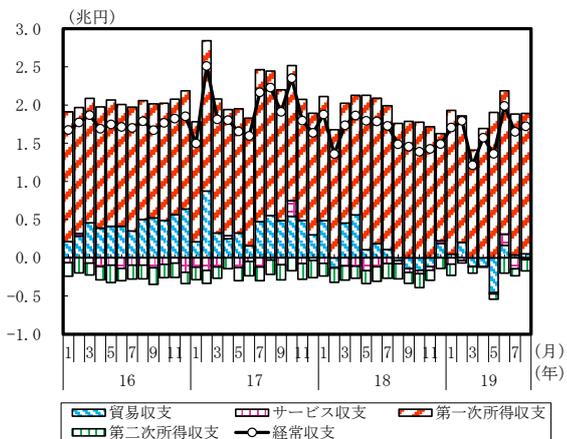
2019年8月の完全失業率（季節調整値）は前月から変わらず2.2%であった。失業者数は前月から横ばいとなったものの、就業者数は前月差+19万人と増加し、非労働力人口は同▲16万人と減少した。労働参加や就業が進んでおり、内容は良好である。雇用者数を雇用形態別に見ると（大和総研による季節調整値）、非正規が増加（同+23万人）した一方、正規は減少（同▲14万人）した。正規雇用者数は2018年頃より概ね横ばいで推移している。8月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.59倍であった。有効求人倍率に先行する新規求人倍率（同）は、新規求人数が3ヶ月ぶりに増加したことで、前月から0.11pt上昇の2.45倍となった。ただし、新規求人数の増加幅は前月までの2ヶ月間の減少幅と比べ小さく、労働需要に陰りが見られる。先行きは、需要側・供給側ともに弱い動きとなる中で、失業率、求人倍率ともに横ばい圏で推移するとみているが、求人数の減少が加速する可能性に留意が必要である。

## 実質賃金



2019年8月の毎月勤労統計（速報値、抽出調査系列）によると、現金給与総額は前年比▲0.5%と2ヶ月連続で減少した。当月分・前年同月分ともに調査対象となった事業所（共通事業所）ベースでは前年比で横ばいであったが、実質ベース（大和総研試算）では前年割れとなった。現金給与総額の内訳を見ると、所定内給与は同+0.5%と増加した一方で、所定外給与（同▲2.4%）や特別給与（同▲6.7%）は減少した。また就業形態別に見ると、一般労働者は同+0.2%、パートタイム労働者は同▲0.8%であった。後者は時給ベースでは同+2.6%と増加基調を維持している。先行きについては、上下に振れながらも横ばい圏で推移するとみている。2019年春闘で定昇込み賃上げ率が前年並みで着地したことは賃金の伸びを下支えするだろう。ただし、製造業を中心に業況が悪化しており、企業の長時間労働是正の取り組みもあって、所定外給与は減少する可能性がある。

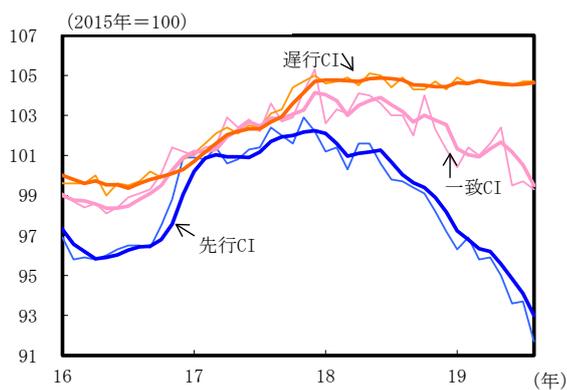
### 経常収支の推移



(注) 季節調整値。

(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

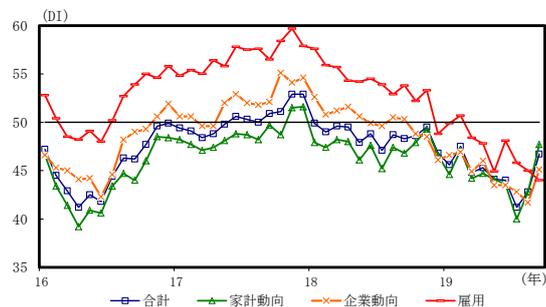
### 景気動向指数の推移



(注) 太線は3ヶ月移動平均。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

### 景気ウォッチャー指数の推移



	2019年						(前月差)
(現状判断DI)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
合計	45.3	44.1	44.0	41.2	42.8	46.7	+3.9
家計動向関連	44.7	44.1	43.6	40.0	42.8	47.7	+4.9
小売関連	43.6	43.4	43.8	39.0	42.6	50.0	+7.4
飲食関連	42.3	40.7	43.0	40.0	39.3	42.6	+3.3
サービス関連	47.5	47.2	43.7	41.1	43.9	45.5	+1.6
住宅関連	44.7	41.3	41.7	43.2	42.7	42.1	-0.6
企業動向関連	46.0	43.5	43.5	42.8	41.7	45.1	+3.4
製造業	44.9	42.9	44.3	41.3	38.8	43.3	+4.5
非製造業	47.2	44.5	42.8	43.7	43.8	46.1	+2.3
雇用関連	47.8	44.9	48.1	45.8	45.0	44.0	-1.0

(注) 季節調整値。前月と比較して、上昇は青色、横ばいは黒色、低下は赤色。

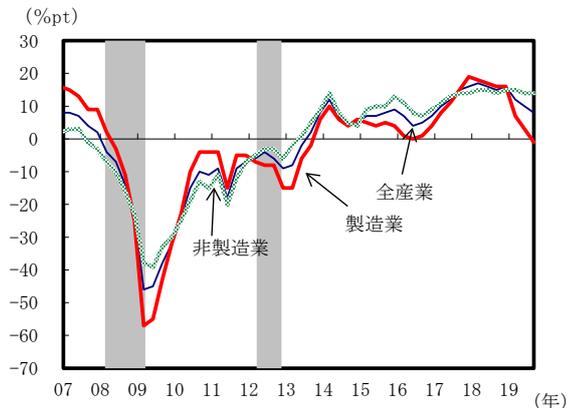
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2019年8月の国際収支統計(季節調整値)によると、経常収支は+1兆7,203億円の黒字であった。黒字幅は前月から733億円拡大したが、これは貿易・サービス収支が2ヶ月ぶりに黒字転換し、+289億円となったことが主因である。貿易収支は、輸出入ともに減少した結果、前月から144億円黒字幅が拡大し、+520億円となった。サービス収支は、その他サービスを中心に1,217億円赤字幅が縮小し▲231億円となった。他方、第一次所得収支は黒字幅が前月から49億円縮小し、+1兆8,391億円となった。証券投資収益が拡大した一方、直接投資収益とその他投資収益が減少した。経常収支の先行きは、黒字幅が緩やかに縮小するとみている。米中貿易摩擦の影響や世界経済の減速により輸出が減少するとみられることから、貿易収支は赤字傾向での推移が見込まれる。第一次所得収支についても、世界経済の減速や金利低下を受け、対外資産からの配当や利子が減少し、黒字幅が縮小する可能性がある。

2019年8月の景気動向指数によると、一致CIは前月差▲0.4ptと小幅に低下した。内閣府は基調判断を「悪化を示している」に引き下げた。一致CIの内訳を見ると、鉱工業用生産財出荷指数(前月差寄与度▲0.40pt)、商業販売額(卸売業)(同▲0.30pt)、生産指数(鉱工業)(同▲0.21pt)など、前月に上昇に寄与していた指数が一転して押し下げに寄与した。一方、消費増税前の駆け込み需要が発生したことで商業販売額(小売業)(同+0.47pt)が上昇に寄与したほか、投資財出荷指数(除輸送機械)(同+0.11pt)は2ヶ月連続で上昇に寄与した。一致CIの先行きは、世界経済の減速や米中貿易摩擦の影響などから、低調に推移するとみている。8月の先行CIは前月差▲2.0ptと2ヶ月ぶりに低下した。中小企業売上げ見通しDI(前月差寄与度▲0.55pt)、鉱工業用生産財在庫率指数(同▲0.43pt)、日経商品指数(42種総合)(同▲0.37pt)などが押し下げに寄与した。

2019年9月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)によると、現状判断DIは46.7pt(前月差+3.9pt)と2ヶ月連続で上昇した。内訳を見ると、家計動向関連DI(同+4.9pt)は2ヶ月連続で上昇、企業動向関連DI(同+3.4pt)は3ヶ月ぶりの増加に転じた。他方、雇用関連DI(同▲1.0pt)は3ヶ月連続で低下した。家計関連では、住宅関連(同▲0.6pt)が2ヶ月連続で低下したが、小売関連(同+7.4pt)の大幅な上昇が押し上げに寄与した。特に消費増税前の駆け込み需要が顕著だったとみられる家電量販店や百貨店で上昇幅が大きかった。企業関連では、製造業(同+4.5pt)が3ヶ月ぶりに上昇したことが寄与した。増税前に受注・販売が増加したことが影響したとみられる。他方、雇用関連では、製造業の求人数が減少傾向にあることが報告されている。先行き判断DIは、同▲2.8pt低下し36.9ptであった。消費増税後の買い控えに加え、米中貿易摩擦や日韓関係など海外情勢の悪化による影響が懸念されている。

## 日銀短観 業況判断DI 全規模



(注) シャドローは景気後退期。

(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

2019年9月日銀短観では、業況判断DI（最近）は大企業製造業・非製造業ともに悪化したものの、市場コンセンサス対比では上振れして着地した。製造業の業況判断が悪化した主因は中国需要の弱さと9月前半の原油価格の上昇にあるが、同時期に米中が閣僚級協議再開の合意に達し、摩擦の緩和期待が強まったことを受け、悪化は小幅なものにとどまった。非製造業では連休効果の剥落と前述の原油価格の上昇が業況判断を押し下げた。一方、キャッシュレス対応に伴う特需や、住宅などの一部分野で確認された駆け込み需要が業況判断を押し上げ、こちらも全体としては小幅な悪化にとどまった。

業況判断DI（先行き）でも、両業種において悪化が見込まれている。大企業製造業では中国需要に大きく依存する業種での悪化が著しい。業況判断は辛うじてプラス圏にとどまったが、米中交渉の結果次第ではマイナスに転じる可能性が残る。また想定為替レートは足下の実勢よりもやや円安水準に設定されており、事業計画を一定程度割り引いてみる必要があると見られる。大企業非製造業では特需や駆け込み需要で潤った業種を中心に反動が警戒されている。また、消費増税による負の所得効果を念頭に関連業種で広範に先行き懸念が増しているようだ。

2019年度の全規模全産業の売上高計画と経常利益計画は下方修正され、9月時点での前年度比水準としては、チャイナショック等を端緒として世界経済が大きく減速した2016年度以来の低成長にとどまっている。同様に「設備投資計画（含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）」の拡大速度も、前年度比+2.4%と3年ぶりの低水準に下方修正された。業績の拡大が止まり、設備稼働率も頭打ちの状態が続く中、設備投資への意欲は必ずしも強くない。また、米中交渉や消費増税の影響に関して不確実性が強まる中、企業の慎重姿勢が強まっている可能性が指摘される。

設備投資額 (前年度比・%)

		2018年度	2019年度	
			(計画)	修正率
大企業	製造業	7.0	11.8	-1.0
	非製造業	7.4	3.6	-0.5
	全産業	7.3	6.6	-0.7
中堅企業	製造業	6.4	-1.1	-1.4
	非製造業	9.5	-5.4	2.0
	全産業	8.3	-3.7	0.6
中小企業	製造業	17.2	-0.1	3.0
	非製造業	-4.4	-10.5	2.8
	全産業	2.6	-6.7	2.9
全規模合計	製造業	8.6	7.3	-0.4
	非製造業	5.4	-0.4	0.4
	全産業	6.6	2.4	0.1

(注) 修正率は、前回調査との対比。設備投資は、含む土地投資額、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

## 主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期	単位	前回	
2019	10	18	消費者物価指数	全国コアCPI	9月	前年比	%	0.5
		21	貿易統計	輸出金額	9月	前年比	%	▲ 8.2
		31	鉱工業指数	鉱工業生産指数	9月	季節調整値前月比	%	▲ 1.2
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	9月	年率	万戸	89.1
	11	1	労働力調査	失業率	9月	季節調整値	%	2.2
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	9月	季節調整値	倍	1.59
			家計調査	実質消費支出	9月	変動調整値前年比	%	1.0
		8	毎月勤労統計	現金給与総額(共通事業所ベース)	9月	前年比	%	0.0
			景気動向指数	一致CI	9月		ポイント	99.3
			国際収支	経常収支	9月		億円	21,577
	12	11	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	9月	季節調整値前月比	%	▲ 2.4
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	10月	季節調整値	ポイント	46.7
			GDP一次速報	実質GDP	7-9月期	前期比	%	0.3
		14	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	8月	季節調整値前月比	%	0.4

(出所) 各種資料より大和総研作成

## 主要統計数表

月次統計				単位	2019/04	2019/05	2019/06	2019/07	2019/08	2019/09
鉱工業指数	生産	季調値	2015年=100	102.8	104.9	101.4	102.7	101.5	-	
		前月比	%	0.6	2.0	▲ 3.3	1.3	▲ 1.2	-	
	出荷	季調値	2015年=100	102.7	104.0	99.8	102.5	101.2	-	
		前月比	%	1.8	1.3	▲ 4.0	2.7	▲ 1.3	-	
	在庫	季調値	2015年=100	103.8	104.3	104.7	104.5	104.4	-	
		前月比	%	0.0	0.5	0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	-	
在庫率	季調値	2015年=100	104.6	106.4	109.8	107.5	110.5	-		
	前月比	%	▲ 2.4	1.7	3.2	▲ 2.1	2.8	-		
第3次産業活動指数			季調値	2010年=100	107.0	106.9	106.8	106.9	107.3	-
			前月比	%	0.8	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.4	-
全産業活動指数			季調値	2010年=100	106.4	106.8	106.0	106.2	-	-
			前月比	%	0.8	0.4	▲ 0.7	0.2	-	-
機械受注	民需(船舶・電力を除く)		前年比	%	5.2	▲ 7.8	13.9	▲ 6.6	▲ 2.4	-
住宅着工統計	新設住宅着工戸数	前年比	%	▲ 5.7	▲ 8.7	0.3	▲ 4.1	▲ 7.1	-	
		季調値年率	万戸	93.1	90.0	92.2	91.0	89.1	-	
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	53.5	▲ 970.2	587.5	▲ 252.3	▲ 143.5	-	
	通関輸出額	前年比	%	▲ 2.4	▲ 7.8	▲ 6.6	▲ 1.5	▲ 8.2	-	
	輸出数量指数	前年比	%	▲ 4.3	▲ 8.9	▲ 5.5	1.6	▲ 5.9	-	
	輸出価格指数	前年比	%	2.0	1.2	▲ 1.2	▲ 3.1	▲ 2.4	-	
	通関輸入額	前年比	%	6.5	▲ 1.4	▲ 5.2	▲ 1.1	▲ 11.9	-	
家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯		前年比	%	1.3	4.0	2.7	0.8	1.0	-
	実質消費支出 勤労者世帯		前年比	%	▲ 0.3	1.4	4.8	3.0	1.4	-
商業販売統計	小売業販売額		前年比	%	0.4	1.3	0.5	▲ 2.0	1.8	-
	百貨店・スーパー 販売額		前年比	%	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 4.5	0.9	-
消費総合指数 実質			季調値	2011年=100	105.9	105.4	104.2	104.3	-	-
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)		前年比	%	0.7	0.9	1.2	▲ 0.9	0.0	-
	所定内給与(事業所規模5人以上)		前年比	%	0.8	0.4	0.5	0.9	0.5	-
労働力調査	完全失業率		季調値	%	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	-
	有効求人倍率		季調値	倍率	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	-
一般職業紹介状況	新規求人倍率		季調値	倍率	2.48	2.43	2.36	2.34	2.45	-
	全国 生鮮食品を除く総合		前年比	%	0.9	0.8	0.6	0.6	0.5	-
消費者物価指数	東京都部 生鮮食品を除く総合		前年比	%	1.3	1.1	0.9	0.9	0.7	0.5
	国内企業物価指数		前年比	%	1.3	0.7	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 1.1
景気動向指数	先行指数 CI	-	2015年=100	95.9	95.0	93.6	93.7	91.7	-	
	一致指数 CI	-	2015年=100	101.6	102.4	99.5	99.7	99.3	-	
	遅行指数 CI	-	2015年=100	104.6	104.5	104.5	104.7	104.7	-	
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	季調値	%ポイント	45.3	44.1	44.0	41.2	42.8	46.7	
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	48.4	45.6	45.8	44.3	39.7	36.9	

(注1)家計調査は、調査方法の変更による影響を調整した推計値(変動調整値)。

(注2)毎月勤労統計は共通事業所ベース。

(出所)経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

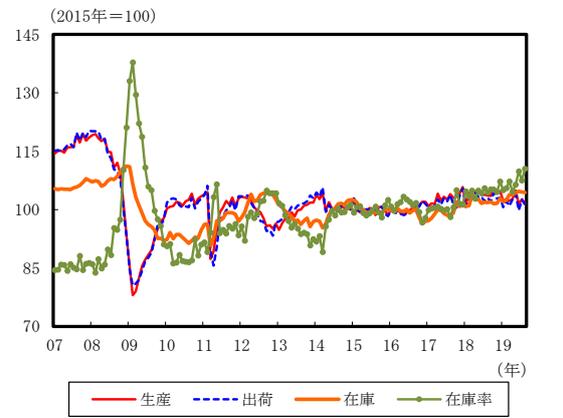
## 四半期統計

				単位	2018/12	2019/03	2019/06	2019/09
GDP	実質GDP	前期比	%	0.4	0.5	0.3	-	
		前期比年率	%	1.8	2.2	1.3	-	
		民間最終消費支出	前期比	%	0.4	▲ 0.0	0.6	-
		民間住宅	前期比	%	1.3	0.8	0.1	-
		民間企業設備	前期比	%	3.0	▲ 0.2	0.2	-
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.0	0.1	▲ 0.0	-
		政府最終消費支出	前期比	%	0.7	▲ 0.1	1.2	-
		公的固定資本形成	前期比	%	▲ 1.2	1.5	1.8	-
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	1.2	▲ 2.0	▲ 0.0	-
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	3.6	▲ 4.3	1.7	-
		内需	前期比寄与度	%ポイント	0.8	0.1	0.6	-
	外需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.4	0.4	▲ 0.3	-	
	名目GDP	前期比	%	0.4	1.0	0.3	-	
前期比年率		%	1.7	3.9	1.1	-		
GDPデフレーター		前年比	%	▲ 0.3	0.1	0.4	-	
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	3.7	3.0	0.4	-
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	▲ 7.0	10.3	▲ 12.0	-
	設備投資		前年比	%	5.5	6.9	▲ 1.7	-
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)		前年比	%	4.1	1.0	▲ 1.6	-
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	19	12	7	5
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	24	21	23	21
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	14	6	▲ 1	▲ 4
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	11	12	10	10
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 4	▲ 2	▲ 1	▲ 1
雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 23	▲ 23	▲ 21	▲ 21	

(出所)内閣府、財務省、日本銀行各種統計より大和総研作成

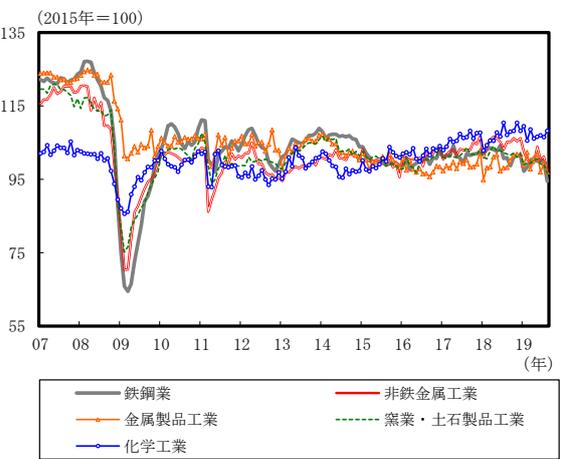
**生産**

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



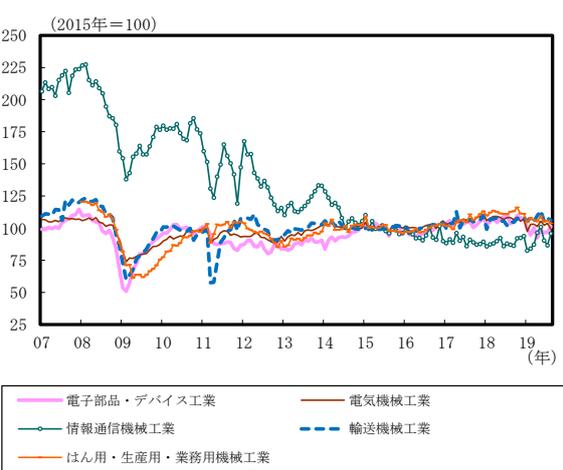
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



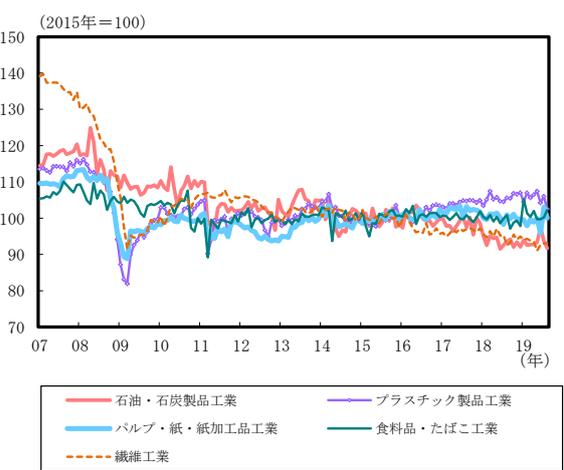
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



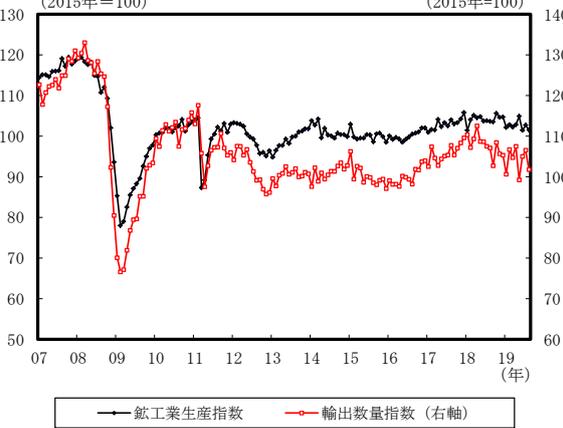
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



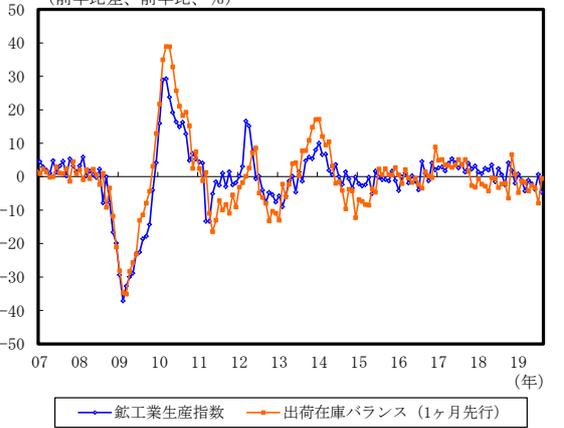
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

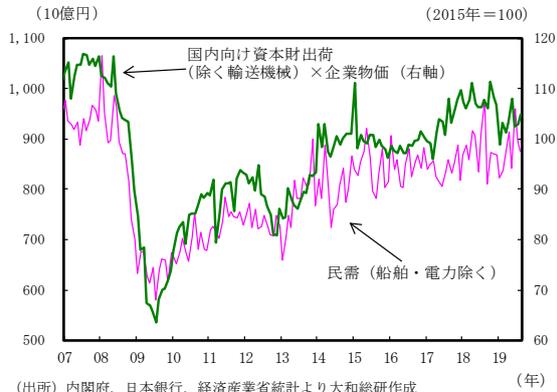
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



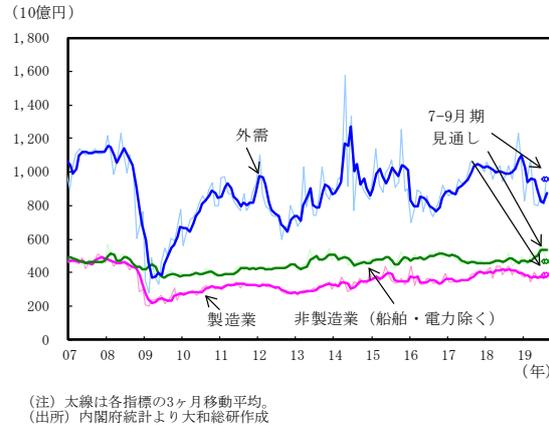
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

# 設備

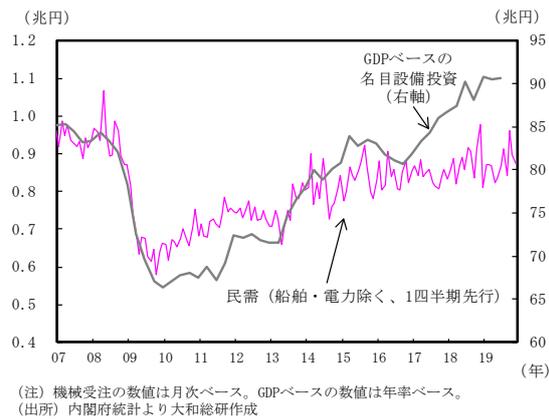
機械受注と資本財出荷



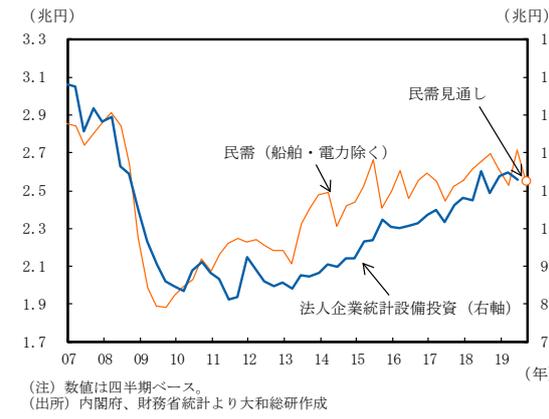
需要者別機械受注



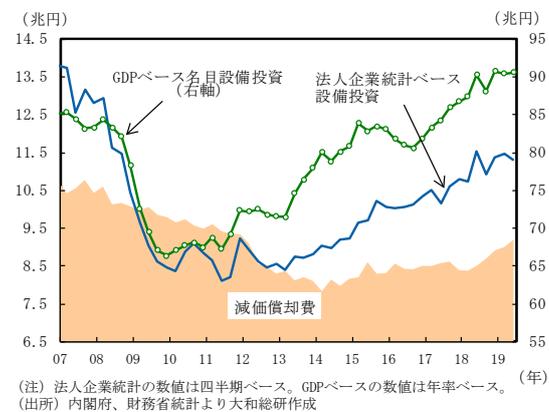
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資

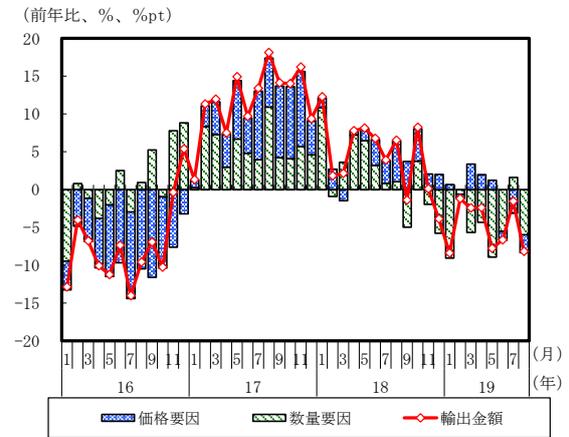


設備投資と減価償却費

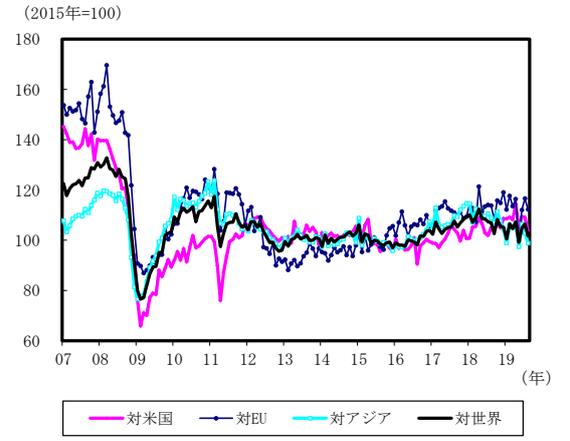


# 貿易

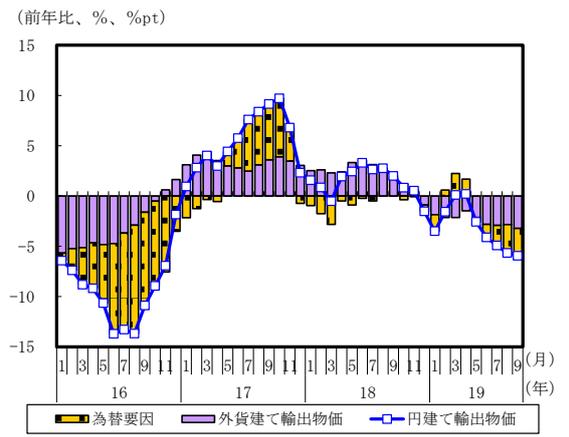
## 輸出の要因分解



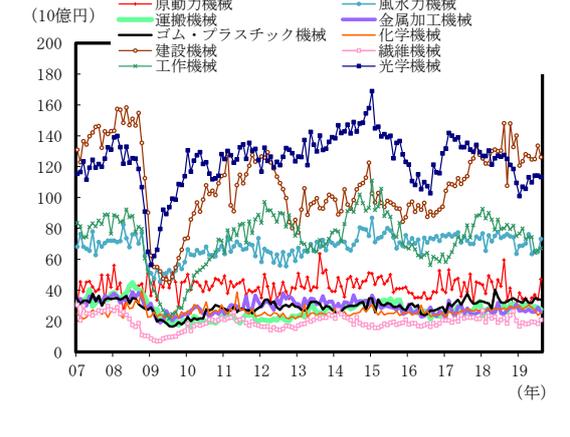
## 相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



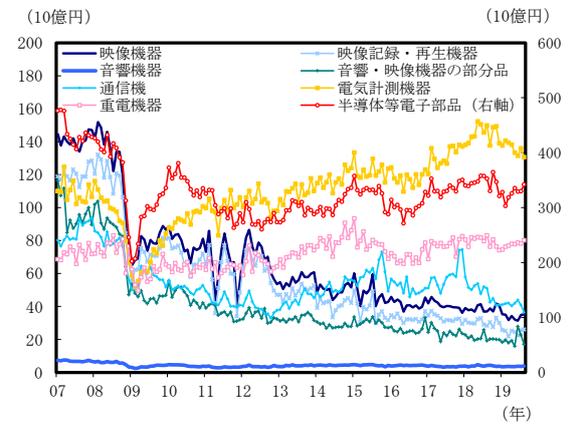
## 輸出物価の要因分解



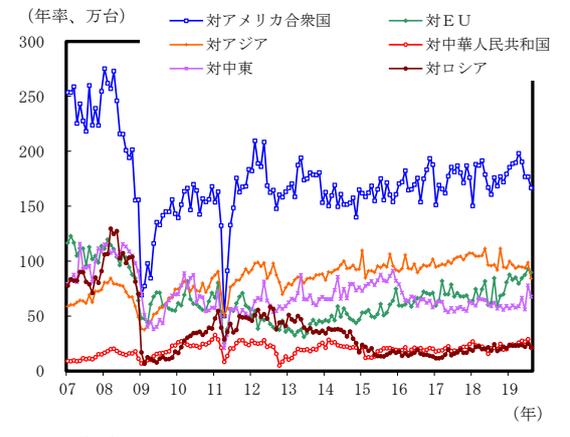
## 一般機械工業 輸出内訳



## 電気機械工業 輸出内訳

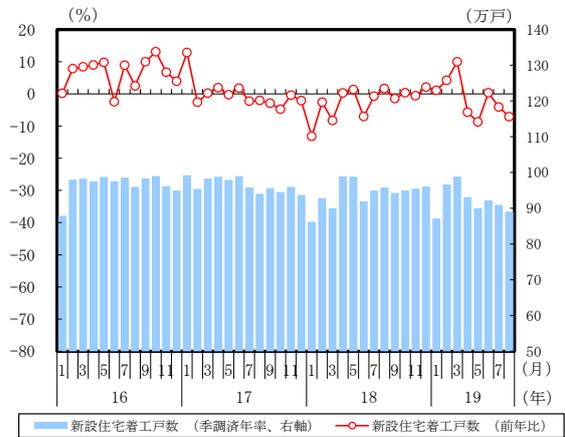


## 相手国・地域別自動車輸出台数



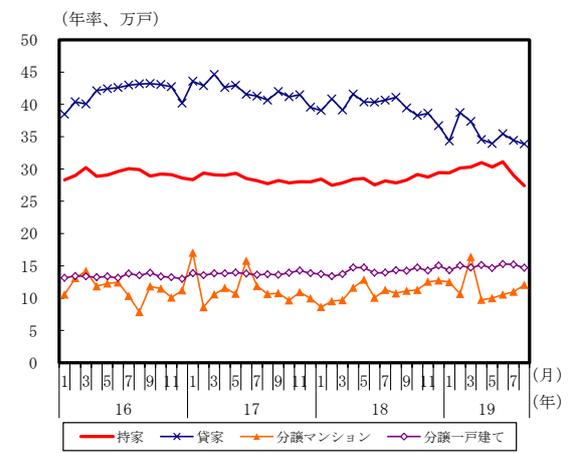
# 住宅

## 新設住宅着工数



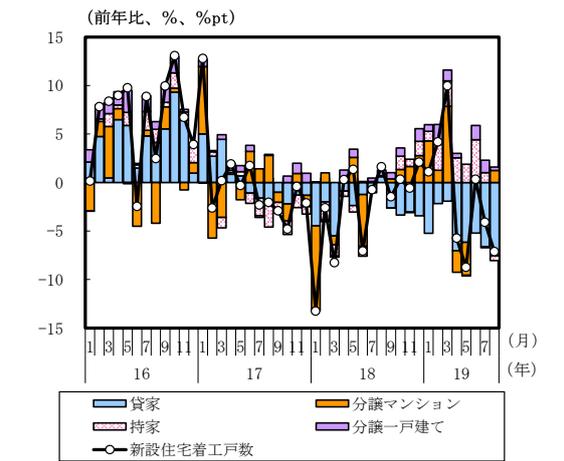
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

## 住宅着工数 利用関係別推移



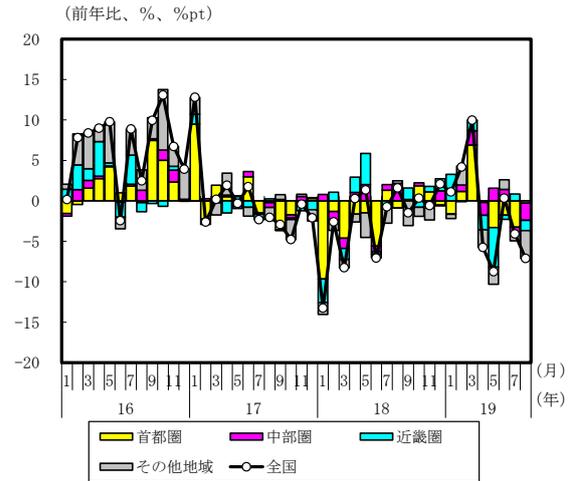
(注1) 季節調整値 (年率換算)。  
(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。  
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

## 住宅着工数 利用関係別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

## 住宅着工数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

## 名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

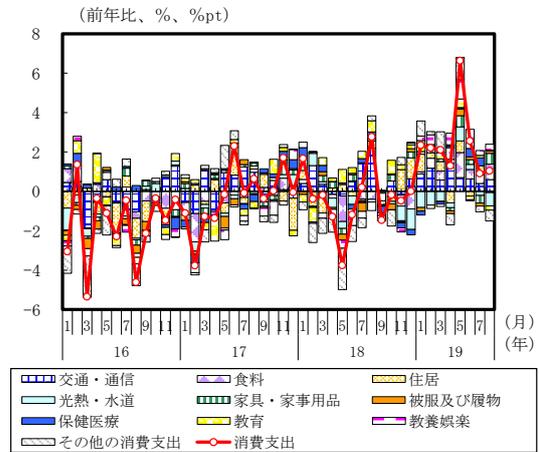
# 消費

消費総合指数とGDPベースの消費



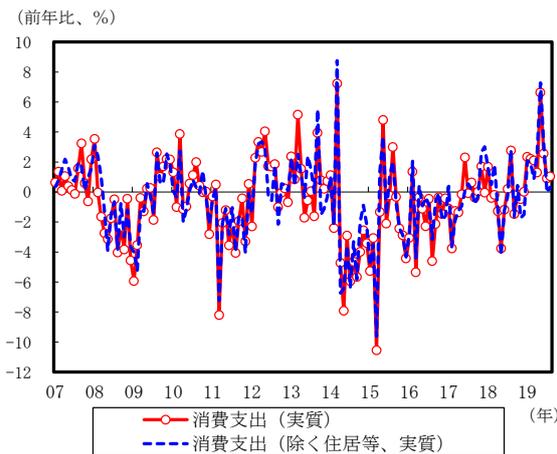
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (二人以上の世帯・実質)



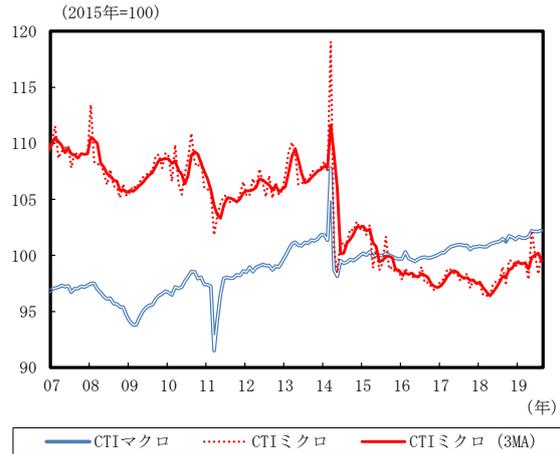
(注) 2018年1月以降は変動調整値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出



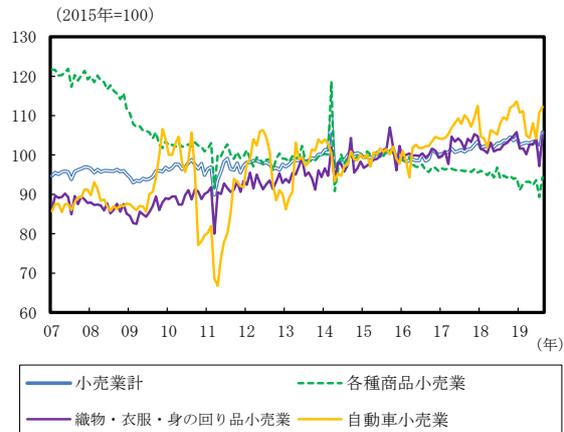
(注) 2018年1月以降は変動調整値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移



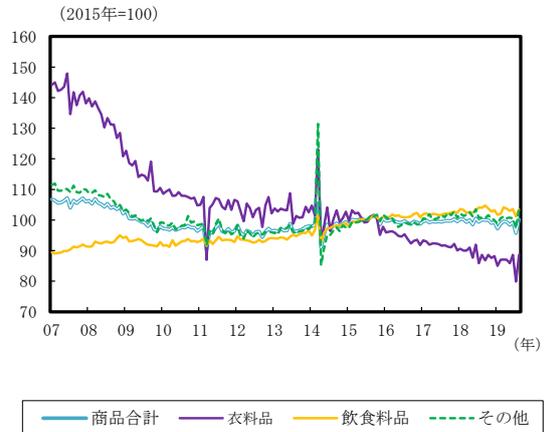
(注) CTIミクロは2人以上世帯の季節調整値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

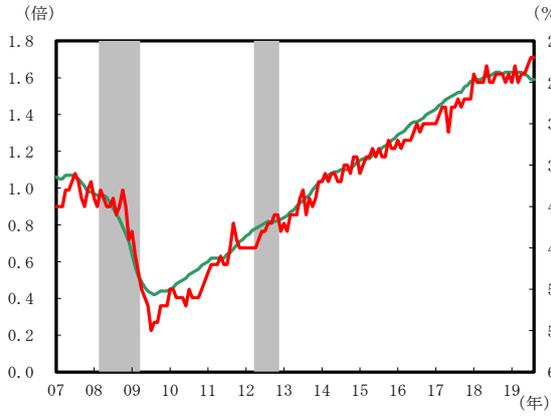
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

# 雇用・賃金

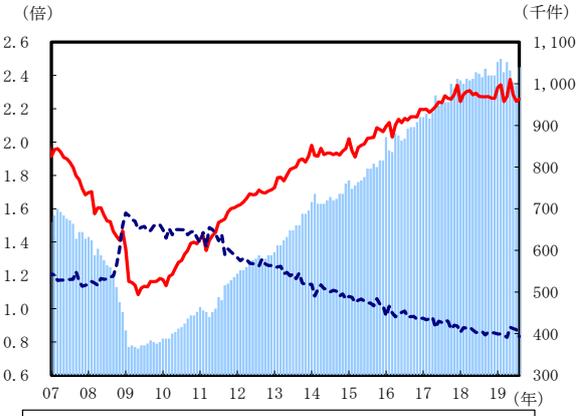
完全失業率と有効求人倍率



— 有効求人倍率 — 完全失業率 (右軸、逆目盛)

(注1) シェードは景気後退期。  
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。  
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

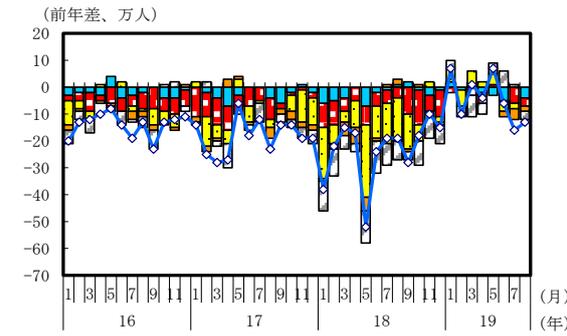
新規求人倍率



— 新規求人倍率 — 新規求人人数 (右軸) — 新規求人職申込件数 (右軸)

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

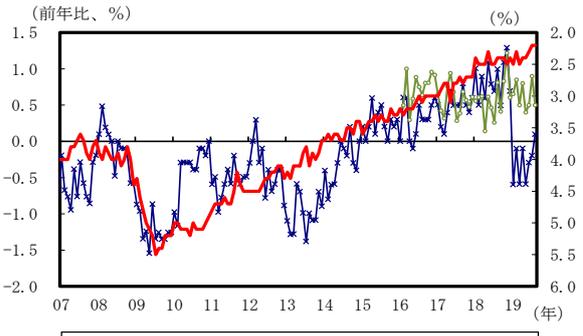
求職理由別完全失業者数



■ 定年・雇用契約満了 ■ 勤め先都合 ■ 自発的失業 ■ 学卒未就職者 ■ 新たに収入を得る必要 ■ 完全失業者数

(出所) 総務省統計より大和総研作成

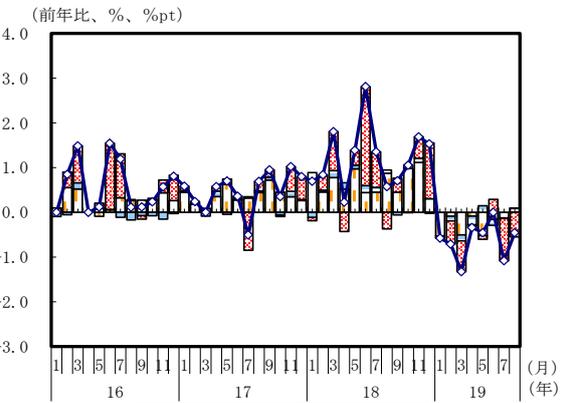
労働需給と賃金



— 所定内給与 (抽出調査系列) — 所定内給与 (共通事業所ベース) — 完全失業率 (右軸・逆目盛)

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

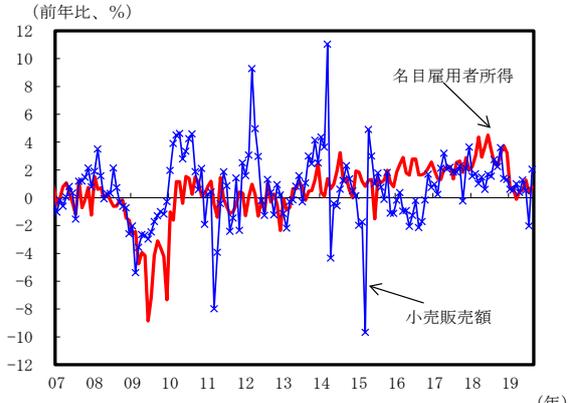
現金給与と総額 要因分解



■ 所定内給与 ■ 特別給与 ■ 所定外給与 ■ 現金給与と総額

(注) 抽出調査系列を使用。  
 (出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

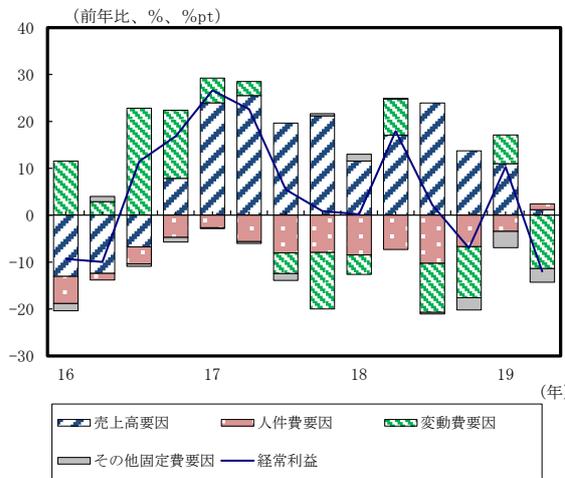
小売販売額と雇用者所得



(注) 名目雇用者所得 = 現金給与と総額 (抽出調査系列) × 非農林業雇用者数。  
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

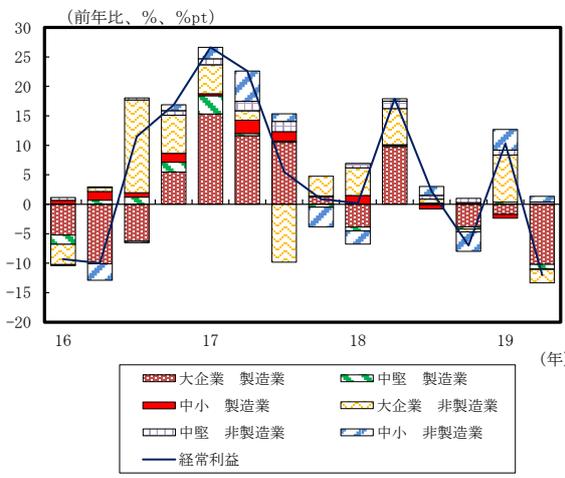
# 企業収益

経常利益の要因分解



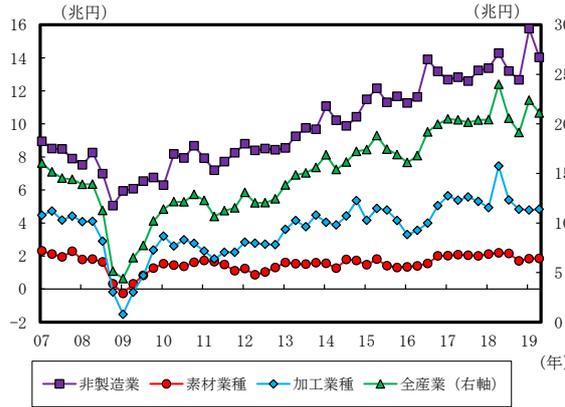
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



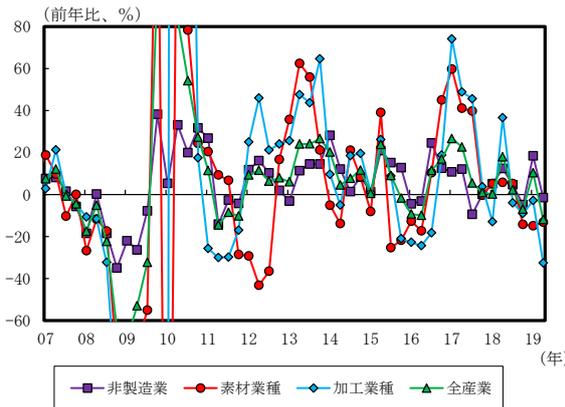
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



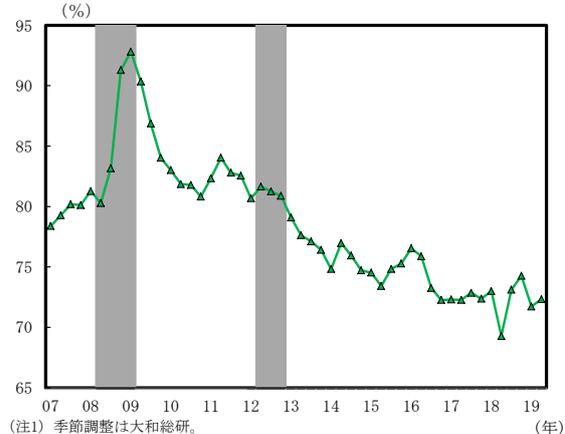
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。  
(注2) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



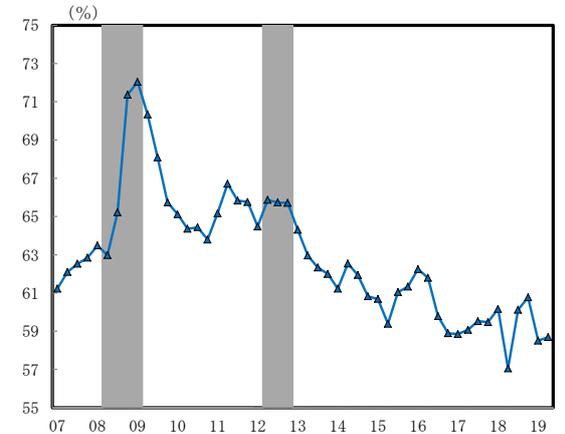
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。  
(注2) シェードは景気後退期。  
(注3) 損益分岐点比率=固定費/(1-変動費率)/売上高×100  
(注4) 固定費=支払利息等+人件費+減価償却費  
(注5) 変動費率=(売上高-経常利益-固定費)/売上高  
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

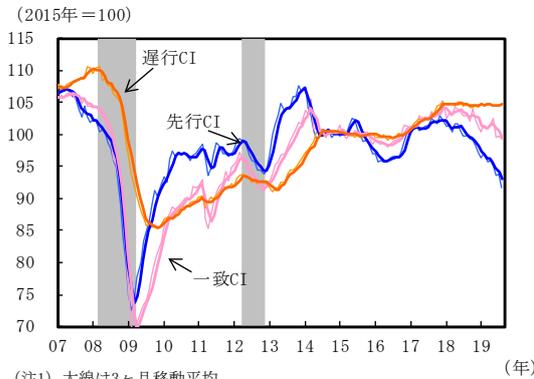
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。  
(注2) シェードは景気後退期。  
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息等+人件費+減価償却費)×100  
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

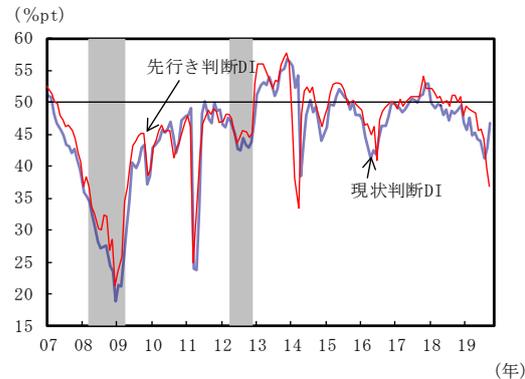
# 景気動向

景気動向指数の推移



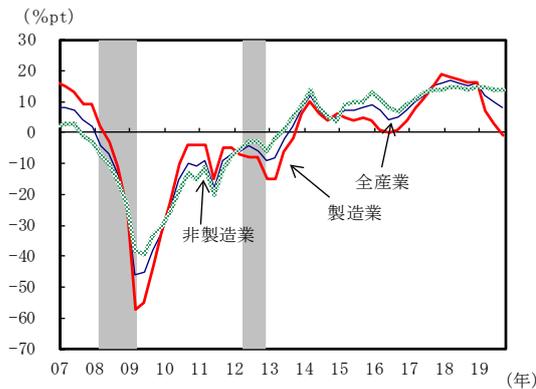
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。  
 (注2) シェードは景気後退期。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



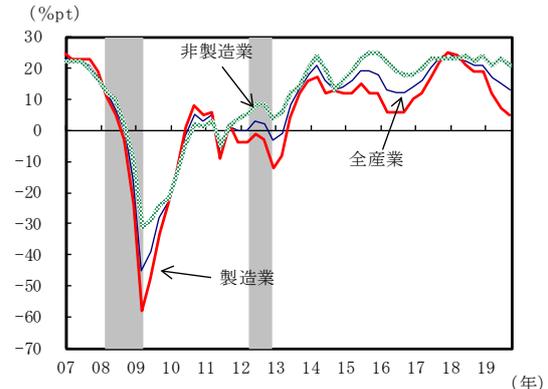
(注) シェードは景気後退期。季節調整値。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



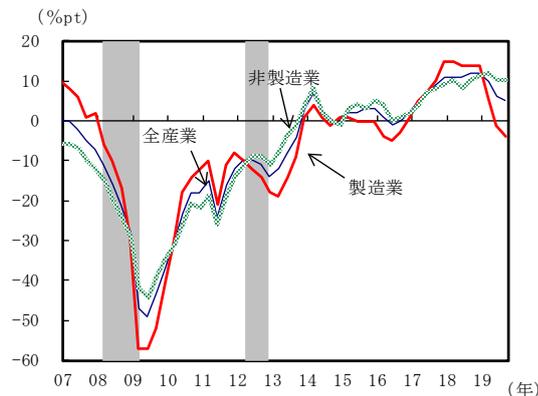
(注) シェードは景気後退期。  
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シェードは景気後退期。  
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

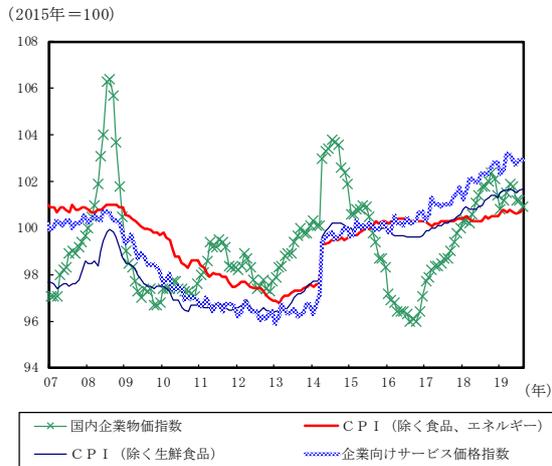
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シェードは景気後退期。  
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

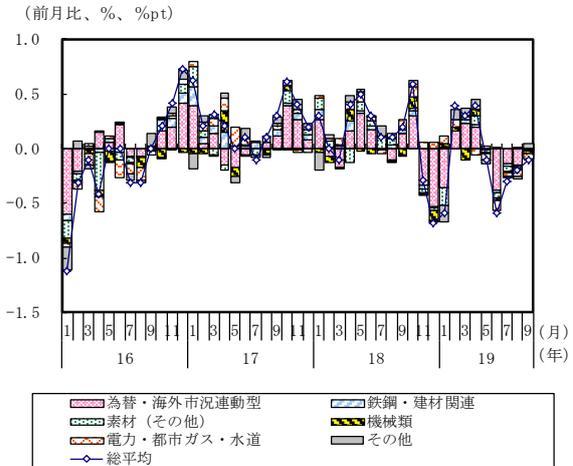
# 物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



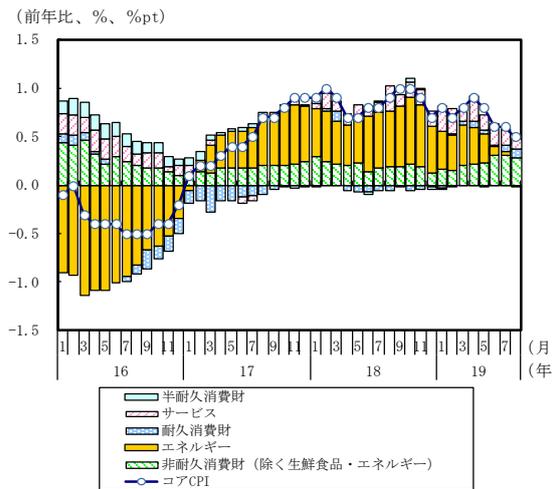
(注) CPIは季節調整値。  
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



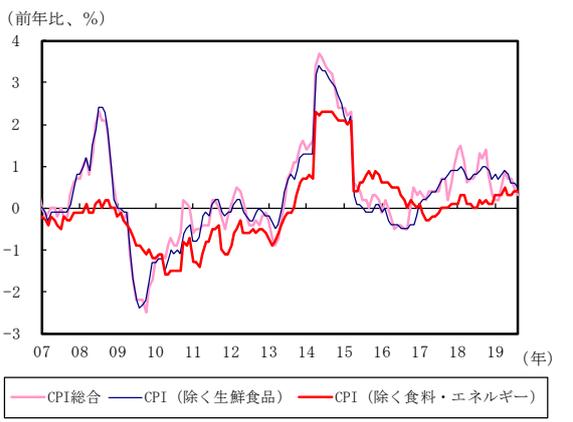
(注) 夏季電力料金調整後。  
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成